

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成26年度）その1

重点施策3	学校の教育力を高め、確かな学力を育成する	プロジェクト実施体制	
<p>●重点施策の目指す方向（成果）</p> <p>・教職員が自らの力を伸ばして、学校の教育力を高めることなどにより、子どもたちが「確かな学力」を身に付ける。</p>		メンバー	指導課長、総合教育センター室長、健康教育課長、教職員課長、教育改革推進担当課長、庶務課長、中学校給食推進室担当課長、県費教職員移管準備担当課長
<p>●実施方法</p> <p>・学習指導要領に基づき、各教科等での効果的な指導を実施する。</p> <p>・学習状況調査等の結果を踏まえ、児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程の検証・改善を図る。</p> <p>・教員及び学校に対するサポート体制の充実のため、学校事務の効率化や専門家等による支援を行う。</p> <p>・優秀な教員を確保するとともに学校や教員の優れた教育実践を共有・普及し、研修を充実することにより、人材育成を図る。</p> <p>・教職員同士の教え合いなどを促進し、校内研修・授業研究の活性化に取り組む。</p>			

プロジェクトによる総合評価	
<p>●重点施策の実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校段階からのキャリア在り方生き方教育の推進に向けた取組を進めるため、教師用引き及び研究協力校で試行するための試作版キャリア在り方生き方ノートの作成・配布を行った。 ・本市の学習状況調査を全校で実施（小学校：5月、中学校：11月）し、結果分析に基づいた授業改善プランを示すなど、全校で授業改善を図った。 ・きめ細やかな指導・学び研究推進校を小学校2校・中学校2校に設置し、習熟の程度に応じた指導や個別指導、グループ別指導などについて研究を進めた。 ・生きた英語に慣れ親しむため、ALT（外国語指導助手）を小学校に35名、中学校に31名、高等学校に5名配置し、言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や各技能を総合的に活用するコミュニケーション能力の育成を図った。 ・安全・安心で温かい中学校完全給食の全校実施に向けて、平成26年10月に「川崎市立中学校完全給食実施方針」（平成27年1月一部修正）を策定・公表するとともに、施設・設備の整備に着手した。 ・高等学校定時制課程夜間給食について、提供内容を改善し、生徒負担の軽減に留意しつつ、公費負担分と生徒負担分の割合の見直しを実施した。 ・教育活動サポーターを小・中学校103校に配置し、学校の要請に応じた支援を実施することにより、個に応じたきめ細やかな学習支援等の充実を図った。 ・小学校1・2年生について、全小学校で35人学級が実現し、教員が子どもと正面から向き合い、学校現場が直面する様々な課題へ対応していくための体制を整備した。 ・教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、ライフステージに応じた教職員研修を実施した。3年目研修や2校目異動研修、特設研修などを新設することにより、内容の充実を図った。 ・教職員同士の教え合い、学び合いを促進するため、各学校の要請に応じた校内研修や授業研究への指導主事の派遣などによる、日常的な授業研究の活性化を図った。 ・教員として魅力ある人材を確保するため、東北地方（盛岡大学）及び九州地方（熊本大学）において、教員採用試験を実施（105名受験、21名採用）した。 ・平成29年度の学級編制基準や給与負担などの県から政令指定都市への事務・権限の移譲に向けて、移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討や、人事・服務、給与・勤務時間等の各制度についての整備方針の決定、人事給与システム等の改修方針の決定などを進めた。 	

●総合評価

・学習指導要領に基づく効果的な指導や、学習状況調査等の結果を踏まえた授業改善などにより、わからないことがあったら自分で調べようとする割合（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移参照）が、小学校5年生においては昨年度から0.2ポイント上昇し48.5%、中学校2年生においては昨年度から3.2ポイント上昇し48.9%となるなど、児童生徒の学習に対する意識の向上を図ることができた。

・全国学力・学習状況調査の結果を各学校が分析するとともに、数値目標を設定、結果報告書を作成することで、保護者・地域と一体となって児童生徒の学力向上に取り組み、「わかる」を実感できる授業づくりに向けた取組を推進することができた。

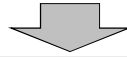
●課題・問題点

・子どもたちが将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育を推進していくため、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築を図る必要がある。

・すべての子どもが授業を理解できることを目指し、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させていく必要がある。

・安全・安心で温かい中学校完全給食の平成29年度全校実施に向けた取組を推進していく必要がある。

・学校の実情に即した教職員の配置を推進するため、県費教職員の定数決定、給与負担等の事務・権限の円滑な移譲に向けた取組を進めるとともに、移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討を進めていく必要がある。

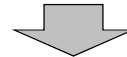


川崎市教育改革推進会議における意見内容

・学校教育においては、読み・書き・計算だけではなく全ての科目に基礎・基本があり、また、今後は「どのように教えるか」がより重要となる。

・ライフステージに応じた教職員研修プログラムについて、経験年数の長い教員に対する研修も、施策として進めるべきである。

・中学校完全給食の全校実施にむけて、給食費の徴収に関する課題の整理をしてほしい。



課題への対応と今後の方向性

・将来の社会的自立に向け、必要な能力や態度を育てる「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「キャリア在り方生き方ノート」の作成や推進協力校での実践の支援と検証など、平成28年度からの全校実施に向けた取組を進める。

・教職員研修や自主的な校内研究の一層の充実等により教員の授業力向上に取り組みるとともに、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させるための研究実践をすすめ、「確かな学力」の育成に取り組む。

・中学校完全給食について、取組課題の解決を図るとともに、平成27年度中に東橘中学校において中学校完全給食の試行実施を行うなど、平成29年度の全校実施に向けた取組を着実に進める。

・平成29年度に実施される学級編制基準や給与負担等の事務・権限移譲に向けて、移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討を行うなど、円滑な移管及び移管後の運用に向けた準備・検討を進める。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①キャリア在り方生き方教育の推進	所管部署	教育改革推進担当
事業の概要	子どもたちの社会的自立を促す視点から教育の在り方を幅広く見直し、自己の生き方と関連付けながら成長していくことを支援していくため、マスタープランの作成・配布や、培いたい資質、能力、態度を具現化した「キャリア在り方生き方ノート」の素案を作り、小学校段階からのキャリア在り方生き方教育の推進に向けた取組を進めます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	キャリア在り方生き方教育の推進に向けた検討	小学校段階からのキャリア在り方生き方教育の推進に向けたマスタープランの作成・配布	発達の段階に応じたキャリア在り方生き方教育を推進するための教師用手引きを作成・配布した。
2		キャリア在り方生き方ノートの素案作り	研究協力校で試行するための試作版キャリア在り方生き方ノートを作成・配布した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
28年度の全校実施に向けて、キャリア在り方生き方教育についての理解を深め、各学校において、児童生徒の実態把握と目指す児童生徒像についての共通理解を図る。			

事業名	②自ら学ぶ意欲、考える態度の育成	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	子どもたちが、自分で考え、自ら問題を解決しようとする態度の育成を重視した教育を発達段階に応じて行います。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	家庭との連携を通して学習習慣の確立を図りながら、学習に取り組む意欲を育む授業を実施	学習状況調査等の結果を活かした授業改善	●学習状況調査の分析及び授業改善に関する報告会を実施し、学習意欲の向上や自ら考える態度の育成を目指した授業改善プランを示し、それを基に各学校で授業改善を実施した。
2		家庭との連携等による学習習慣及び学習意欲の確立	●学習状況調査の一人一人の個票がよりわかりやすい内容になり、面談等で、家庭と連携を図り、学習習慣の確立と学習意欲の向上への取組を各学校で実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●全国学力・学習状況調査の結果と合わせて分析することで、全国的な成果と課題を踏まえ、本市の成果と課題を的確に把握する。そのことをもとに学校全体の教育課程や授業改善を図る。			

事業名	③言語活動の充実による授業改善	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	子どもたちの思考力・判断力・表現力等を向上させるため、確かな学力の基盤をなす言語活動を充実させるとともに、知識・技能等の活用を図る課題や学習場面の設定を重視します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学習指導要領の趣旨を踏まえた思考力・判断力・表現力等を育む授業の実施	学習状況調査等の結果を活かした授業改善	●学習状況調査の結果を分析し、思考力・判断力・表現力等に資する指導改善プランを学習状況調査報告書に示し、そのプランを基にした授業改善を各学校で実施した。
2		学習指導要領の趣旨を踏まえた言語活動の充実による思考力・判断力・表現力等を育む授業改善	●教育課程研究会を6・8月に実施した。6月は、各教科等において学習指導要領の趣旨に沿った授業研究、研究協議を38校で実施した。8月は、授業改善の提案や文部科学省説明会の内容についての周知を行った。また、総則冊子では、全国学力・学習状況調査などを活用した具体的な授業改善の実践を紹介するなど新しい取組を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●新しいかわさき教育プランの趣旨を踏まえ、社会的自立に必要な能力・態度を育成する教育課程や授業づくりを推進する。			

事業名	④コミュニケーション能力の向上	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	言語活動の充実による確かな学力の育成に併せて、自分の考えをまとめて相手に分かりやすく説明することや、相手の表情を見て、相手の話を聞き理解するなど言語による子ども同士の交流を確かなものにして、好ましい人間関係づくり等が図られるよう、コミュニケーション能力の一層の向上をめざした取組を展開します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	言語による子ども同士の交流を確かなものにし、好ましい人間関係づくりが図られるよう各教科等におけるコミュニケーションを重視した授業改善及び、多様な人たちとかかわる体験活動や協力して問題を解決する学習の実施	言語による子ども同士の交流を確かなものにし、好ましい人間関係づくりが図られるよう各教科等におけるコミュニケーションを重視した授業改善及び、多様な人たちとかかわる体験活動や協力して問題を解決する学習の実施	●言語活動のねらいを明確した話し合い等を通じて、思考力・判断力・表現力等とともに、好ましい人間関係づくりにつながる授業づくりに向けた、指導方法の工夫改善を各学校で実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●新しいかわさき教育プランの趣旨を踏まえ、体験活動や問題を解決する学習など、共生・協働の精神と実践力を育む各教科等の授業づくりを推進する。			

事業名	⑤「確かな学力」にかかる学習状況調査の実施・分析・活用	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	<p>指導などに活かすため、学習状況調査を継続して実施し、子どもたちの学習状況を正しく把握し、以下の成果をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や教員が子どもたちの学習状況を的確に把握することにより、指導方法や教育課程の検証・改善を図ります。 ・子どもと保護者に学習状況を伝え、一人ひとりの子どもの学習に対する課題を明確にし、子どもが学習に取り組む態度や、家庭での学習のあり方を改善することに役立てます。 ・教育委員会が各学校の教育課題をよりの確に把握することにより、それぞれの学校を効果的・効率的に支援することをめざします。 		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学習状況調査の実施	学習状況調査の結果を活かした教育課程・指導方法等の改善	<ul style="list-style-type: none"> ●学習状況調査を全校で実施した。(小学校:5月、中学校:11月) ●学習状況調査報告会を開催し、調査結果に基づく授業改善プランを示し、全校で実施した。 ●児童生徒の実態をより具体的に把握するために新しいアンケート項目を追加して、実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●学習状況調査におけるアンケートの見直しを行い、子どもたちの学習や生活に対する意識の多面的な把握を進める。			

事業名	⑥読み・書き・計算等、基礎・基本の徹底	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	<p>子どもたちが、生涯にわたって、学び続けるために必要とされる、読み書きや正確に計算する力など、各教科における揺るぎない基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ります。</p>		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	児童生徒の学習状況に応じた基礎・基本的な知識の定着を図る授業の実施	学習状況調査等の結果を活かした授業改善	●学習状況調査から基礎的・基本的な知識・技能の定着に関する課題に対して、きめ細やかな指導として学校全体の指導体制や指導法の改善について研究校の実践集を作成し、全教職員に配布した。
2		習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実に向けた研究の推進	●きめ細やかな指導・学び研究推進校を小学校2校・中学校2校設置して習熟の程度に応じた指導、個別指導やグループ別指導、教師間の協力的な指導などについて研究を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●きめ細やかな指導・学び研究推進校を小学校3校・中学校3校設置して継続的に研究を推進する。また、研究校の実践集の内容を周知・活用しながら、各学校において「分かる」授業を目指した指導体制・指導法の改善を図る。			

事業名	⑦小学校等での外国語活動の推進	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	<p>小学校における外国語活動は、子どもが実際に外国語を使ってコミュニケーションを図るという体験を通じて、言葉を通して人と関わることの楽しさや大切さ、難しさ等に気づき、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成したり、言語や文化について体験的に理解を深めたりすることをねらいとしています。そのために、教員の研修を充実させるとともに、外国語指導助手(ALT)の配置を拡充し、生きた英語に慣れ親しむ機会の確保に努めます。また、中学校、高等学校においても英語教育の充実を図ります。</p>		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	外国語指導助手(ALT)の配置 ①小学校 計35人 ②中学校 計30人 ③高校 計5人	外国語指導助手(ALT)の配置 ①小学校 計35人 ②中学校 新規1人 計31人 ③高校 計5人	●小・中・高等学校にALT71名(小学校35名、中学校31名、高校5名)を配置した。
2		ALT配置による学習効果検証	●児童生徒、教員共に高い割合で、ALTとの授業が外国人と直接コミュニケーションができる良い機会だと捉えており、効果が認められた。
3	小学校外国語活動中核教員研修の実施	小学校外国語活動中核教員研修の充実	●外国語活動に係る指導力の向上を目指した中核教員研修を半日単位4回、また、新たな外国語教育に向けた中核教員研修を開始した。
4	外国語活動教材「Hi, friends!」の活用による指導の実施	外国語活動教材「Hi, friends!」の活用による指導の充実	●実践事例集や外国語活動研究会議が作成した資料等を周知し、充実した外国語活動の実践ができるよう支援した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●中学校ALTの計画的な増員と英語教育改革に合わせた小学校、高校のALT増員も目指す。改革の動向に合わせながら、グローバル化に対応した英語教育を推進する。			

重点施策3

事業名	⑧道徳・特別活動・総合的な学習の時間の内容の充実	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	道徳や総合的な学習の時間、特別活動などの内容の充実を図り、生涯にわたって、自己実現を図り豊かな人生を送るための基盤の形成を図ります。また、外部の人材の協力も得ながら、さまざまな体験活動や探究活動を通して、豊かな心や学習意欲の育成を図ります。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳・特別活動・総合的な学習の時間の実施	学習指導要領の趣旨を踏まえ、年間計画に基づいた道徳・特別活動・総合的な学習の時間の実施	●教育課程研究会や小中合同の研修において、全体計画の作成と見直しの啓発や支援を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●教育課程研究会や小中合同の研修において、全体計画の作成と見直しの啓発と支援の充実。			

事業名	⑨学校給食等の充実	所管部署	健康教育課・中学校給食推進室
事業の概要	小学校給食では、食材の安全性や衛生管理面における取組を一層強化するとともに、献立内容の充実を図り、安全・安心で、おいしい給食を実施していきます。中学校では、ミルク給食を実施するとともに、栄養バランスに配慮したランチサービスを実施します。安全・安心で温かい中学校完全給食の全校実施に向けた取組を進めます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学校給食調理業務委託の実施	学校給食調理業務委託の実施	●学校給食調理業務委託を実施した。
2	ミルク給食及び中学校ランチサービスの実施	ミルク給食及び中学校ランチサービスの実施	●ミルク給食及び中学校ランチサービスを実施した。
3		中学校完全給食に向けた取組 ・平成28年度実施に向けた実施方針の策定 ・平成28年度実施に向けた施設・設備の改修計画の策定	●平成26年10月28日「川崎市立中学校完全給食実施方針」を策定・公表した。(平成27年1月20日一部修正) ●施設・設備の整備に着手した。
4	高等学校定時制夜間給食の見直し検討	高等学校定時制夜間給食のメニューの改善、給食費の改定	●提供内容を改善(温かい状態、汁物付き)し、生徒負担の軽減に留意しつつ、公費負担分と生徒負担分の割合の見直しを実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●安全・安心で、栄養バランスに配慮した学校給食等の実施 ●中学校完全給食の早期実施に向けた取組を推進			

事業名	⑩食育の推進	所管部署	健康教育課
事業の概要	子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるよう、学校給食や各教科等において、食育を計画的に推進します。このため、食に関する指導の全体計画の整備を推進します。また、学校、家庭、地域が連携を図りながら、子どもたちの望ましい食習慣の形成を図ります。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	小学校、中学校で活用するための「学校における食に関する指導プラン」の策定	小学校、中学校での「学校における食に関する指導プラン」の活用	●「学校における食に関する指導プラン」を活用し、食育の取組を推進した。
2	食に関する指導に係る全体計画、年間指導計画に基づく食育の推進	食に関する指導に係る全体計画、年間指導計画に基づく食育の推進	●食に関する指導に係る全体計画、年間指導計画に基づき食育を推進した。
3	学校・家庭・地域との連携・協力体制の充実	学校・家庭・地域との連携・協力体制の充実	●学校において、給食だよりや食育だより等を配付し、懇談会、給食試食会などの機会を利用して、家庭や地域に啓発を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●「学校における食に関する指導プラン」の見直しに向けた検討をし、更なる食育推進を図る。			

事業名	⑪少人数学級等の推進	所管部署	指導課・教職員課
事業の概要	学校生活への適応の促進、基本的な生活習慣の定着、望ましい集団づくりなど、小学校低学年に対する学習指導・児童指導を充実するために、よりきめ細やかな指導ができる体制づくりを推進します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	小学校1・2年生等の35人以下学級の実施	国の動向を注視しながら、各学校の実情に応じて、よりきめ細やかな指導ができる体制を推進	●平成23年度に学級編制基準の見直しがあった小学校1年生に加えて、小学校2年生についても加配措置により全校で35人学級が実現した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●国において、来年度の少人数学級等の推進にかかる教職員定数改善が見送られたため、来年度も引き続き、県の研究指定制度を活用して各校の実情に応じて35人学級を実施していく。			

重点施策3

事業名	⑫少人数指導などきめ細やかな学習指導の推進	所管部署	指導課・教職員課
事業の概要	基礎・基本の確実な定着をめざし、課題別学習、習熟度別学習などの少人数指導等を学習内容や児童生徒の実態に応じて効果的に推進し、個に応じたきめ細やかな指導の充実に努めます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	課題別学習や習熟度別学習などの少人数指導の実施	興味や関心に応じた学習や習熟の程度に応じた学習などの少人数指導の実施	●学校の取組等により把握した課題等に基づき、より効果的な習熟度学習や課題別学習を実施した。
2		習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実にに向けた研究の推進	●きめ細やかな指導・学び研究推進校を小学校2校・中学校2校設置して研究を進めた。研究校の実践集を作成した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●きめ細やかな指導・学び研究推進校を小学校3校・中学校3校設置して継続的に研究を推進する。また、研究校の実践集の内容を周知・活用しながら、各学校において「分かる」授業を目指した指導体制・指導法の改善を図る。			

事業名	⑬教育活動サポーター事業の推進	所管部署	指導課
事業の概要	「わかる授業、個に応じた指導」を実現するため、外部人材を活用した学習支援など教育活動に対する支援体制を充実します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	教育活動サポーターの配置	教育活動サポーターを配置し、児童生徒へのきめ細やかな学習支援を実施	●103校の小・中学校に教育活動サポーターを配置し、教育活動等を支援した。(1月末日現在)
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●各学校の要請に応じて教育活動サポーターを配置し、各学校の学習活動等を支援する。			

事業名	⑭教職員に対する専門家等の支援	所管部署	庶務課
事業の概要	学校におけるさまざまな法的なトラブルについて、弁護士がアドバイスをを行うことにより、迅速かつ適切な解決を図り、学校が子どもたちのよりよい教育環境づくりに専念できるよう支援します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	学校法律相談の実施	学校法律相談の実施	●学校等の要請に応じて学校法律相談を実施した。(相談回数実績:21回、新任校長研修:1回)
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●相談業務のほか、研修会を開催し、学校事故の未然防止を図る。			

事業名	⑮ライフステージに応じた教職員研修プログラムの実施	所管部署	教職員課・カリキュラムセンター
事業の概要	教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、計画的な研修を実施し、内容の充実を図ります。さらに、研修内容・研修成果の評価を実施し、研修プログラムの改善を図っていきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	新しいライフステージに応じた教職員研修プログラム全面実施	初任者から3年目教員研修における若手教員育成	●初任者・2年目・3年目研修と同じ班での研修を進めることで、自己の課題を更新しながら継続的に研修を進めることができた。
2		2校目異動者から15年経験者教員研修におけるミドルリーダー育成	●ミドルリーダーのスタートである2校目研修では、区教育担当とセンターが連携して、異動先の学校や地域、具体的な児童生徒の実態を踏まえた研修を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●「学び続ける教師」であるために、自己の課題を明らかにしてそれを更新できる研修内容を進める。そのために、受講者が研修と研修のつながりを意識できる研修の工夫をさらに進める。			

事業名	⑯初任者等研修の充実	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	教員としての資質・指導力を向上させ、本市教員としての自覚を高めさせるため、初任者等に対する研修を充実します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	新しいライフステージに応じた教職員研修プログラムにおける教員の土台づくりを大切に初任者研修の実施	授業力を育てる宿泊研修や班別研修の充実	●授業力向上を研修全体の中心課題として年間を通じて研修を実施した。宿泊研修では、集団生活の中で人間関係を築きながら班別研修を進めることができた。
2		初任者研修等指導員による学校巡回指導によるOJTの実施	●初任者に対して、初任者研修指導員が年間を通して定期的に学校を訪問して、授業づくりや日常的な相談などOJTを実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●授業力を育てる宿泊研修や班別研修の充実および初任者研修等指導員の学校巡回指導によるOJTの実施を進める。			

重点施策3

事業名	⑰教職員の採用方法の改善	所管部署	教職員課
事業の概要	人間的魅力を備え、創意と活力に溢れた人材を採用できるように採用試験の方法等を改善していきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	大学等における採用説明会の開催、地方試験(東北・九州)の実施	大学等における採用説明会の開催、地方試験(東北・九州)の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●全国の主な教員養成系の大学及び市内外8箇所の一般会場において採用説明会を開催した。 ●東北地方(盛岡大学)及び九州地方(熊本大学)において1次試験を実施し、105名が受験した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ●教員募集説明会の実施大学を拡大するとともに、一般会場における説明会を工夫し、内容の充実を図る。 ●引き続き、本市以外における地域においても採用試験を実施し、優れた人材の確保策を積極的に展開する。 			

事業名	⑱管理職登用制度の見直し	所管部署	教職員課
事業の概要	能力・実績を重視した選考を基本に意欲ある若手教員などからの管理職の登用を進め、活力ある学校づくりを進めます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	チャレンジ教頭選考による登用	チャレンジ教頭選考による登用	●チャレンジ教頭選考により、小学校で1名が合格した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●引き続き、チャレンジ制度を活用し、学校の活性化を図る。			

事業名	⑲区における教育支援の推進(重点施策2-①)	所管部署	教育改革推進担当・生涯学習推進課
事業の概要	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら学校運営に対する支援、地域との連携による安全・安心な環境づくり、教育相談への的確な対応など、区における学校と地域社会の連携強化や学校現場へのきめ細やかな対応を進めていきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④学校施設の有効活用の推進	区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④学校施設の有効活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実に向けた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②各区1名配置のスクールソーシャルワーカーを活用し、各区の保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援を進めた。 ③小中連携担当者会や幼保小連携代表者連絡会等を通して、各区の実情に応じた連携強化や課題解決に向けた取組を進めた。 ④校庭142校、体育館164校、特別教室136校で開放を行い、市民の生涯学習の場として学校施設の有効活用を推進した。
2	スクールソーシャルワーカーの各区1名配置	スクールソーシャルワーカーの各区1名配置	●各区1名配置体制が整ったスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ・不登校・児童虐待等の課題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
3	「区・学校支援センター」による取組推進	「区・学校支援センター」による取組推進	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めるとともに、26年度からスタートした地域の寺子屋事業との連携を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。			

重点施策3

事業名	⑳教員の授業力向上に向けた取組の推進	所管部署	教育改革推進担当・ カリキュラムセンター・教職員課
事業の概要	教職員同士の教え合い、学び合いを促進し、学習指導要領の趣旨を踏まえた課題をテーマとした自主的な校内研究を積極的に推進するとともに、日常的な授業研究の活性化を図ることで、教員の授業力向上をめざします。さらに、校外研修で学んだ成果を自校の教職員にフィードバックするための校内研修等の機会の充実を図ります。また、優れた教育実践の教員を表彰するとともに、こうした実践を各学校へ普及させていきます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	「授業力Ⅰ、Ⅱ」等ガイドラインに基づいた校内研修・校内授業研究による授業改善の実施 ・研究協力校による研究成果の普及	「授業力Ⅰ、Ⅱ」等ガイドラインに基づいた校内研修・校内授業研究の充実	●拡大要請訪問や各校の要請訪問等で、「授業力ハンドブック」を活用した研修等を実施した。
2	校内授業研究の活性化	指導主事がチームで支援する拡大要請訪問	●指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問を25校で実施、授業を通して各学校のニーズに応じた指導助言を行い、授業研究の活性化を支援した。また、講師派遣事業において各学校の校内授業研究等に講師を派遣(34件)した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問では、引き続き各学校のニーズにあった日程・内容等の改善を進める。各学校の研究推進担当者を対象にした「校内授業研究の進め方」についての特設研修の充実を図る。			

事業名	㉑ 県費教職員の給与負担等の事務・権限の移譲に向けた取組の推進	所管部署	県費教職員移管準備担当
事業の概要	人事権者と給与負担者が異なるねじれ状態を解消し、より一層、学校の実情に即した教職員の配置を推進していくため、移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討や、人事・サービス、給与・勤務時間等の制度等について統合の方針の決定など、円滑な移管及び移管後の運用に向けた準備を進めます。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	政令市の義務教育諸学校に勤務する教職員について、人事権者と給与負担者が異なる「ねじれ」の状態を解消するため、平成29年度を目途に学級編制基準や給与負担等の事務・権限を関係道府県から政令市へ移譲することで合意	移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討や、人事・サービス、給与・勤務時間等の各制度、福利厚生、人事給与システム等について統合の方針の決定など、円滑な移管に向けて準備を推進	●移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討や、人事・サービス、給与・勤務時間等の各制度について整備方針の決定、人事給与システム等の改修方針の決定など、円滑な移管に向けて準備を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●引き続き移譲後の学校教育・学校運営体制の在り方の検討や、人事・サービス、給与・勤務時間等の各制度について移管に向けた整備、人事給与システム等の改修作業等を進めていく。			

事業名	㉒ スポーツ教育の推進(重点施策4-③)	所管部署	健康教育課
事業の概要	体育系大学や地域スポーツ人材と連携して、子どもたちが運動の楽しさを味わうことのできる授業づくりや運動をする動機づけ等を行い、子どもたちの主体的な健康づくりや基礎体力づくりを支援します。		
	これまでの取組と現状	平成26年度事業目標	平成26年度進捗状況
1	小学校体育授業への指導補助者の派遣	小学校体育授業への指導補助者の派遣	●75校の小学校に154名の指導補助者を派遣した。
2	中学校運動部活動への外部指導者の派遣	中学校運動部活動への外部指導者の派遣	●43校の中学校に部活動の外部指導者を95名派遣した。
3	中学校武道授業への指導補助者の派遣	中学校武道授業への指導補助者の派遣	●中学校の武道の授業(柔道9校、剣道1校)へ体育系学部の大学生などを指導補助者として派遣した。
4		児童生徒の体力向上の取組の推進	●小学校の体育授業に地域のスポーツ指導者の派遣や休み時間を利用したキラキラタイムの充実、小・中学校でトップアスリート等によるスポーツ教室や講習会の開催等の取組を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性			
●子どもの主体的な健康・体力づくりを支援するため、大学や総合型スポーツクラブ等で組織したコンソーシアムを設置し、体力向上推進モデル校を選定するとともに、各学校に実態に応じて、スポーツ指導者の派遣やスポーツ教室等の開催、活動量の調査などの取組を実施する。また、モデル校での取組成果を紹介し、全市的な取り組みにつなげる。			

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成26年度）その2

重点施策3	学校の教育力を高め、確かな学力を育成する
-------	----------------------

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	わからないことがあったら自分で調べようとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「わからないことをそのままにせず、自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小5)				
目標値	48%	49%	50%	50%	
実績値	47.4%	45.9%	48.3%	48.5%	
指標名	(中2)				
目標値	45%	46%	47%	47%	
実績値	43.8%	44.9%	45.7%	48.9%	
指標名	日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている」と回答した児童生徒の割合 *「話そうとしている」「どちらかといえば、話そうとしている」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小5)				
目標値	70%	71%	72%	76%	
実績値	70.3%	71%	75.4%	74.5%	
指標名	(中2)				
目標値	67%	68%	69%	69%	
実績値	67.4%	69.5%	68.9%	69.8%	
指標名	各教科の理解度			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	学校の授業が「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合 ○教科:国語・数学・英語				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(中2国語)				
目標値	82%	83%	84%	84%	
実績値	81.8%	81.9%	81.4%	84.7%	
指標名	(中2数学)				
目標値	67%	68%	69%	71%	
実績値	66.9%	69.2%	70.8%	71.5%	
指標名	(中2英語)				
目標値	64%	65%	66%	69%	
実績値	64.7%	66.1%	68.5%	66.8%	
指標名	道であった外国人に話しかけられた時、何とか英語で話そうとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「何とか英語で話そうとする」と回答した生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	69%	70%	71%	75%	
実績値	70.3%	74%	74.8%	78.7%	

重点施策3

指標名	朝食の喫食率			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「必ず食べる」「たいてい食べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
指標名	(小5)				
目標値	96%	96%	96%	97%	
実績値	96.5%	95.8%	96.6%	95.7%	
指標名	(中2)				
目標値	91%	91%	91%	92%	
実績値	91.6%	91.6%	91.1%	91.3%	
指標名	食育指導に関する校内委員会を設置している学校数			数値の出典	神奈川県食に関する指導の実施状況調査
指標の定義・指標式(単位)	食育指導に関する委員会を設置している学校数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	110校	130校	167校	168校	
実績値	96校	104校	117校	131校	
指標名	センター研修受講者の研修の満足度			数値の出典	研修受講者のアンケートまとめ
指標の定義・指標式(単位)	総合教育センターで実施した研修の参加者のうち、研修内容に満足した人数の割合				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	98%	98%	98%	98%	
実績値	98.3%	98.1%	98.1%	98.3%	
指標名	教職員採用試験の倍率(小学校)			数値の出典	教育委員会調べ
指標の定義・指標式(単位)	全受験者数 / 全最終合格者数				
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
目標値	3倍以上	3倍以上	3倍以上	3倍以上	
実績値	3.8倍	3.8倍	3.9倍	4.0倍	